

平成 13年 3月期

## 決算短信 (連結)

平成 13年 5月 10日

上場会社名 株式会社 エンプラス

上場取引所 東

コード番号 6961

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 財務部長

埼玉県

氏 酒井 崇

TEL (048) 253 - 3131

決算取締役会開催日 平成 13年 5月 10日

親会社における当社の株式保有比率 - %

親会社名 - (コード番号: )

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 13年 3月期の業績 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

## (1) 連結経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 3月期	37,840	10.8	4,610	25.7	5,136	37.6
12年 3月期	34,161	10.8	3,666	6.7	3,733	10.0

	当期純利益		1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率	総資本 常利益率	売上高 常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%
13年 3月期	2,108	4.5	101	27	-	-	5.6	11.3	13.6
12年 3月期	2,017	19.8	101	47	-	-	6.2	9.0	10.9

(注) 持分法投資損益 13年 3月期 4百万円 12年 3月期 2百万円  
 期中平均株式数(連結) 13年 3月期 20,820,323株 12年 3月期 19,885,023株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭
13年 3月期	45,363		39,564		87.2	1,792	08
12年 3月期	45,415		35,365		77.9	1,737	79

(注) 期末発行済株式数(連結) 13年 3月期 20,906,011株 12年 3月期 20,350,938株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 3月期	5,069	5,086	3,431	13,747
12年 3月期	3,183	2,185	4,249	16,808

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 13 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 1 社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1 社 (除外) 1 社 持分法(新規) 0 社 (除外) 1 社

## 2. 14年 3月期の連結業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

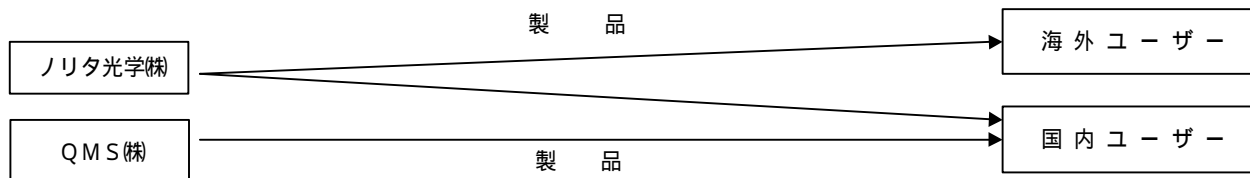
	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
中間期	18,000		2,150		1,250	
通期	37,000		4,500		2,600	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 124円 37銭

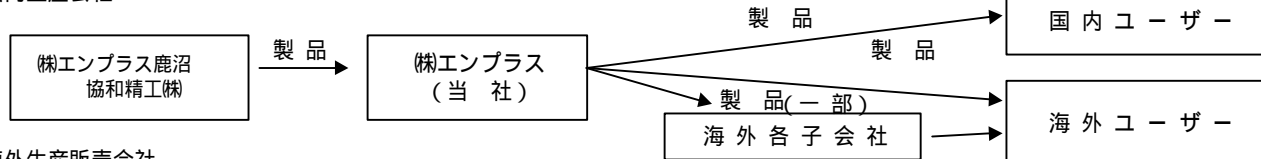
# 1. 企業集団の状況

当企業集団は株式会社エンプラス（当社）および子会社 13 社、関連会社 1 社および関連当事者 1 社により構成されており、事業内容はいずれもエンジニアリングプラスチックおよびその複合材による各種製品の製造、加工ならびに販売を主業としている専門メーカーであり、以上の企業集団について図示すると次のとおりであります。

## 国内生産販売会社



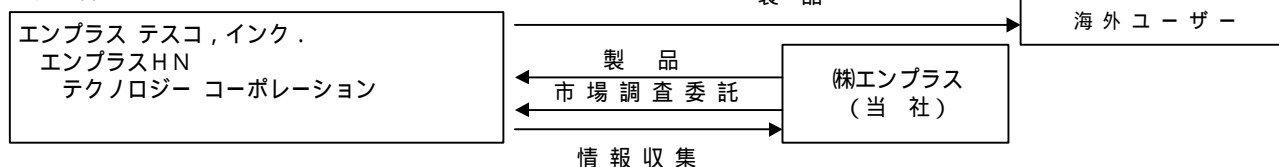
## 国内生産会社



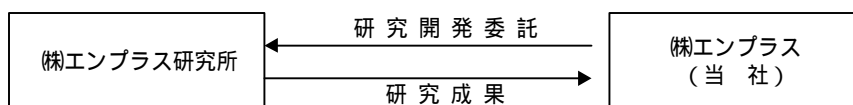
## 海外生産販売会社



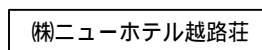
## 販売代理店



## 研究開発担当会社



## その他



- (注) 1. 無印 連結子会社  
印 持分法適用関連会社  
印 関連当事者

2. 非連結会社のエンプラス（アメリカ）インクは休眠会社であるため、記載を省略しております。
3. 前期まで連結子会社でありました(株)エンプラステックは、平成 12 年 6 月 1 日に(株)エンプラス(当社)と合併いたしました。
4. 前期まで持分法適用関連会社でありました、エンプラス ハイキヤド エレクトロニック（シャanghai）カンパニー、リミテッドは当期より連結子会社となりました。
5. ノリタ光学(株)は、平成 13 年 4 月 1 日付で(株)エンプラスオプティクスに商号を変更しております。

## 2. 経営方針

当社グループは、エンジニアリングプラスチックを基盤とし、総合技術の先端化と活用により、世界市場のニーズに応える高付加価値製品の創造、世界的視野に立ち、あらゆる変化に対応できる強靱な経営基盤の確立、創造的目標への挑戦、信頼の絆をもとに、お客様の満足と社員の生きがいを育み社会の発展に貢献することを経営理念とし、独自の技術・設計による技術的優位性をもった製品戦略を実現してまいりました。

当期より、創立40周年を目前に更なる飛躍を期し、Leap-40（躍進）というスローガンのもと、創造的提案による顧客満足度のより一層の向上、グローバルエンプラストータルマネジメントシステムの構築、果敢な挑戦でネットワーク社会の新規ビジネスの創出、を経営基本方針と定め、各分野毎、意欲的に事業展開を図ってまいりました。今後も更なる高収益構造の確立に向けた事業の再構築をおこない、業務の革新とスピード経営の追求を図り、市場や環境変化に対してスピーディーに対応します。また、これまでもまして高精度、高機能、高品質な製品を地球規模で提供し、技術リーダーシップを有する創造的企業としての追求をおこなってまいります。

当社は、健全・堅実な経営により強固な財務体質を堅持するとともに株主の皆様に対し適正な利益配分を行うことを基本方針にしております。当期の期末配当につきましては、前期に実施いたしました特別配当（2.5円）を普通配当に切り替え、10円（年間配当金20円）といたしたく、定時株主総会に付議したいと存じます。内部留保いたしました資金は、今後の事業展開を勘案し、中長期的展望に立って生産設備の増強、研究開発投資および情報化投資などに積極的に振り向けるとともに、財務体質の一層の安定化を図ってまいりたいと考えております。

当社グループでは、平成12年5月2日付で、ノリタ光学株式会社（現 株式会社エンプラスオプティクス）を完全子会社化しており、オプト事業における複合技術に更なる技術優位を連携して確立してまいりました。また、ENPLAS(U.K.) LTD.の清算および株式会社ニューホテル越路荘の営業譲渡(M.B.O)後の清算を決定する等、グループの再編および事業の再構築をはかりました。

当社グループは今後も各事業領域におきまして、それぞれの市場の展開を幅広く世界に求め、グローバルな顧客開拓の推進に最大限の努力を傾注してまいりたいと存じます。

## 3. 経営成績

### 1. 当期の業績概況

#### (1) 当期の業績（全般）

売上高	37,840百万円	(前期比 10.8%増)
営業利益	4,610百万円	( " 25.7%増)
経常利益	5,136百万円	( " 37.6%増)
当期純利益	2,108百万円	( " 4.5%増)
1株当たり当期純利益	101.27円	( " 0.20円減)

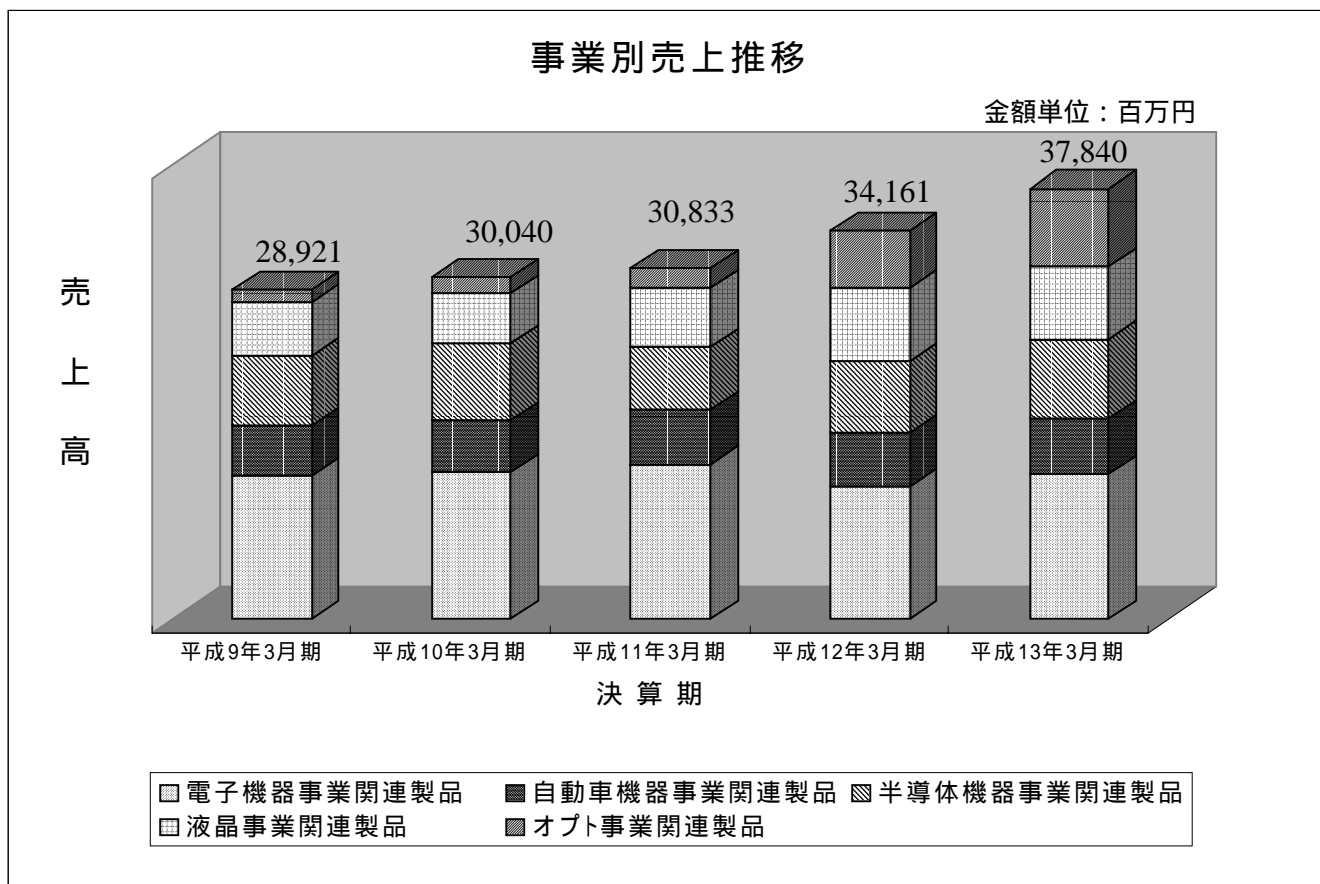
総資産	45,363百万円	(前期末比 0.1%減)
株主資本	39,564百万円	( " 11.9%増)
株主資本比率	87.2%	( " 9.3ポイント増)

設備投資額	6,356百万円
減価償却実施額	2,457百万円

当期におけるわが国経済は、情報通信関連への設備投資が増加し、民間需要、特に企業の設備投資が増え、輸出が急激な勢いで増加しました。しかし、所得の伸び悩みと失業率の高止まりが引き起こした消費の低迷が続き、本格的な景気の立ち直りにはいたりませんでした。当社が関連するOA機器、電子部品、自動車、半導体、光学電子部品などの業界も米国経済の成長率鈍化の影響を受け、秋口から急激な変化に見舞われ、厳しい環境下におかれました。

このような中で、当社グループといたしましては、市場本意の経営体制の再構築をはかり、これまで以上に市場や環境変化に対してスピーディーに対応し、高精度、高機能、高品質な製品を地球規模で提供してまいりました。

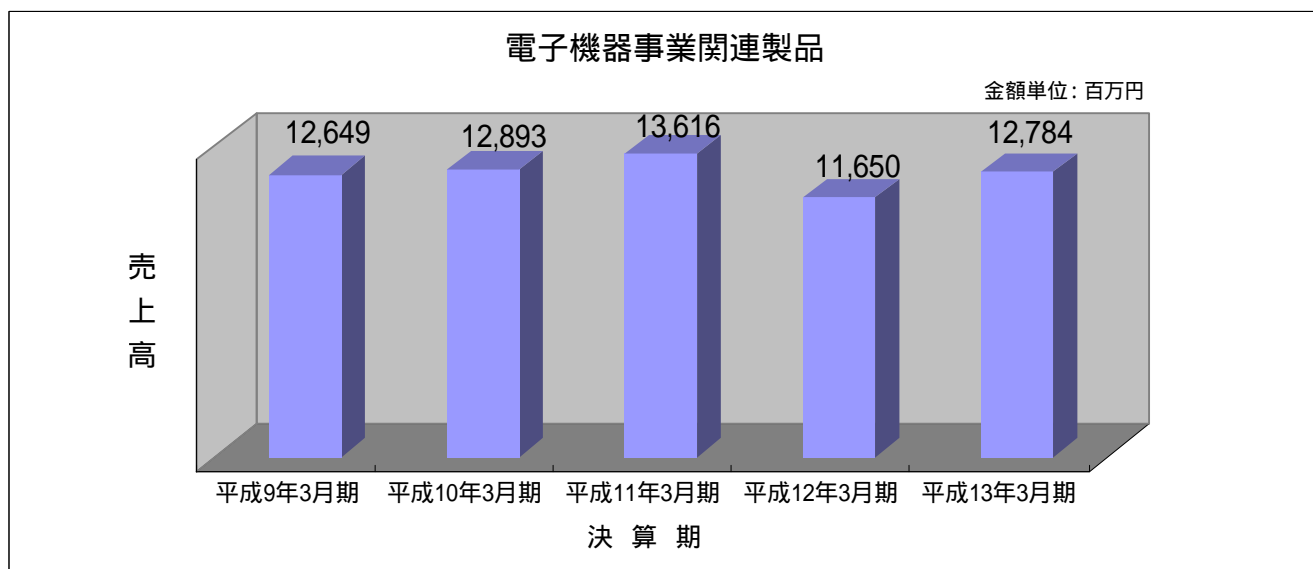
当期における経営成績につきましては、売上高は37,840百万円と対前期比10.8%増加し、7期連続して増収を果たし、過去最高の売上高を更新することができました。利益面におきましても、営業利益が対前期比25.7%増の4,610百万円と大幅な増益となり、経常利益は急激な円安も影響して前期比37.6%増の5,136百万円となりました。また、ENPLAS(U.K.)LTD.の清算および株式会社ニューホテル越路荘の営業譲渡(M.B.O)清算にともなう特別損失、当期から導入した退職給付会計および金融商品の時価会計等の適用にともなう大幅な特別損失を計上しましたものの、当期純利益は2,108百万円と対前期比4.5%と若干ながら増益となり、営業利益、経常利益、当期利益とも6期連続して最高益を更新することができました。



(2) 当期の業績（セグメント別）

電子機器事業関連製品

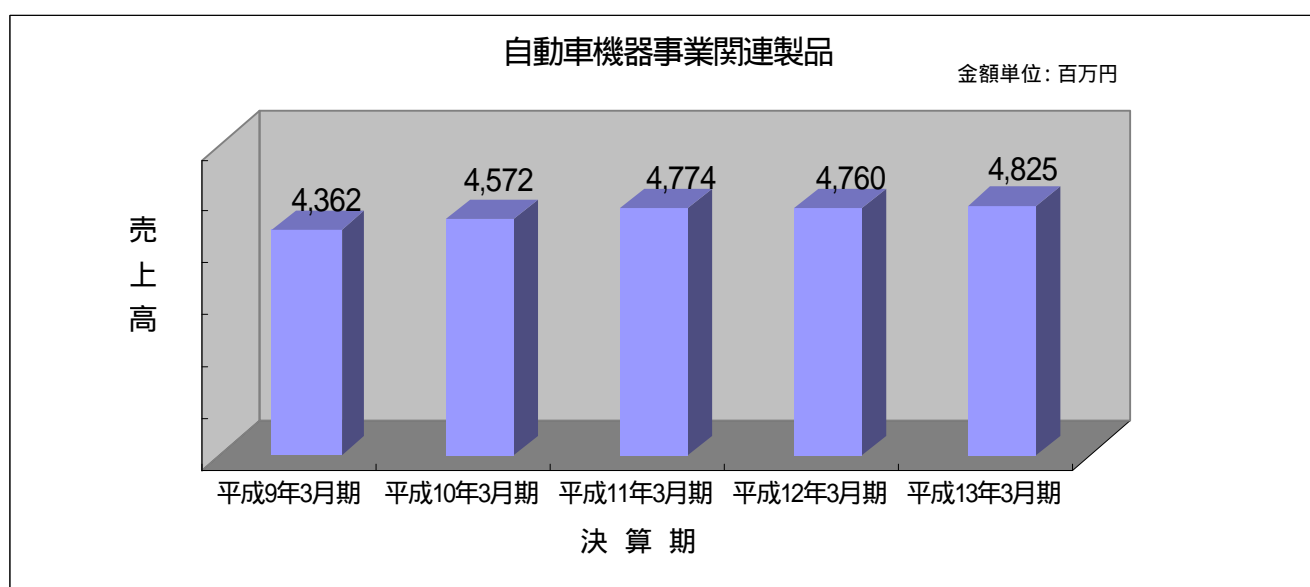
**当期売上高** 12,784百万円（前期比 9.7%増）



電子機器事業関連製品は、高精度ギヤを核にグローバルな市場展開をはかっておりますが、積極的なV A提案によりコスト低減に努めた結果、通年を通してO A機器市場において好調を維持し、対前期比9.7%増の12,784百万円となりました。

自動車機器事業関連製品

**当期売上高** 4,825百万円（前期比 1.4%増）

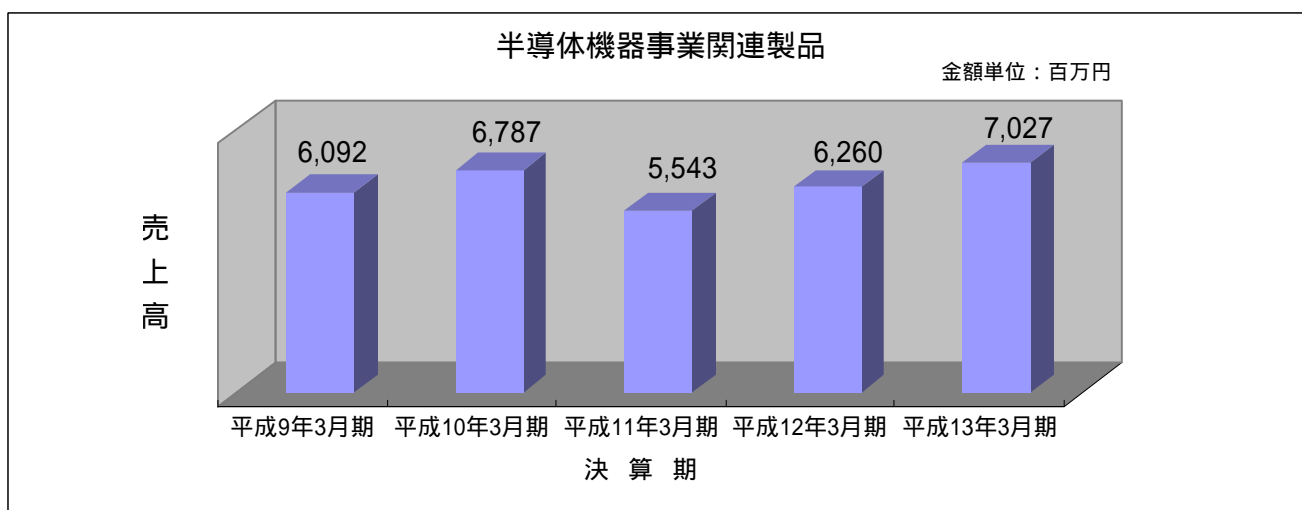


自動車機器事業関連製品は、当部門はグローバルに市場展開をはかっておりますが、北米におい

て2000年の自動車生産台数が過去最高を記録したものの、後半にかけて急減速しており、全体といたしましては依然厳しい状況が続いております。しかしながら、国内の自動車生産台数において若干の改善傾向があらわれ、また日・米・欧・アジアの各地域の4極体制によるグローバルな適地受注、適地生産を行った結果、対前期比1.4%増の4,825百万円となりました。

#### 半導体機器事業関連製品

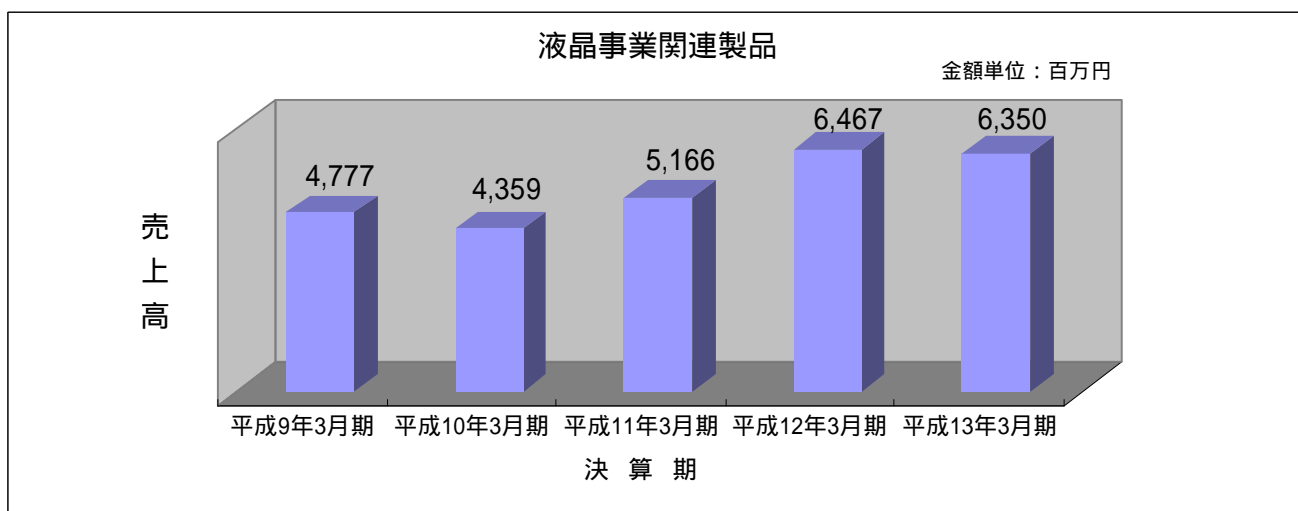
**当期売上高 7,027百万円 (前期比 12.5%増)**



半導体機器事業関連製品は、上期には半導体生産各社の大盛な設備投資需要、新規開発品の市場への積極投入と半導体市況の急回復も手伝って大幅な増収となりましたが、下期からの半導体市況の急激な変化に影響を受け、一転して厳しい環境下におかれましては。しかし、当社グループは販売先の拡大に努めたことと大幅な円安により、対前期比12.5%増の7,027百万円と増収をはかることができました。

#### 液晶事業関連製品

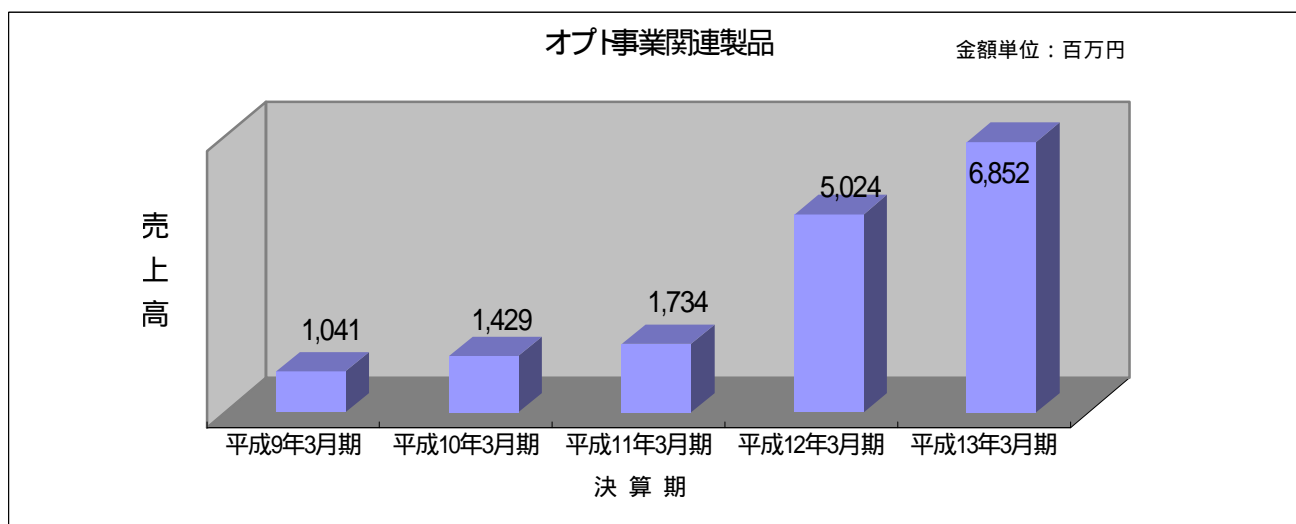
**当期売上高 6,350百万円 (前期比 2.0%減)**



液晶事業関連製品は、下期からの世界的なパソコン市場の生産調整に直面し、単価の下落圧力は依然大きいものの、当社ではノート型パソコン、モニターの拡販努力を行いました。また、当社の標準導光板の販売拡大にも注力してまいりましたが、結果として売上高は6,350百万円と対前期比2.0%の微減となりました。

#### オプト事業関連製品

**当期売上高 6,852百万円 (前期比 36.4%増)**



オプト事業関連製品も、期後半では液晶事業関連製品同様のパソコン市場の生産調整による影響を受けておりますが、アナログからデジタルへの流れを受け、光ピックアップ向けマイクロオプティクス市況の好調により、また、当期に完全子会社化したノリタ光学株式会社（現 エンプラオプティクス）が米国市場においてプロジェクションTV用のレンズユニットを大幅に伸張させ、プリズム事業も順調に拡大した結果、全体として前期比36.4%増の6,852百万円と大幅な増収となりました。

## 2. 次期（第41期）の見通し

次期のがわ国経済は、個人消費も労働環境の安定によって好転し、民間需要が牽引する形で徐々に改善するものの、輸出の鈍化と公共投資の抑制も予想され、実体経済は予断の許されない状況が続くと予想されます。

当社グループを取り巻く環境も、中長期的には情報通信関連を中心に好調な需要が見込まれますが、世界市場のニーズにお応えできる新規事業の開発など、オプトプラニクス分野を始めとした高付加価値事業の拡大に対し、引き続き経営資源を積極的に投入するとともに、当社をはじめとして当社グループ全体で事業再編の推進、グループ各社の経営体質強化、グループとしてのシナジー効果の最大化に向けた諸施策を鋭意推進してまいります。

当社グループではこのような環境を踏まえ、1\$ = 115.00円をベースとして、当期の連結業績は、売上高が前期（第40期）比2.2%減の37,000百万円、経常利益が12.4%減の4,500百万円および当期純利益が23.3%増の2,600百万円と見込んでおります。

経済全般が国際化、ボーダレス化する中で、当社も創業40年を目前にして、益々グローバルな展開を積極的に推進してまいります。世界的な規模で進む企業間競争下、各事業分野にわたって、先進かつ先端的な技術開発に注力するとともに、今年から商法の改正も予定される中で、経営と執行の分離をはかり、コーポレートガバナンス機能の充実を図ってまいります。



## 4. 連結財務諸表等

### (1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

科 目	当 期 (平成13年3月31日現在)		前 期 (平成12年3月31日現在)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
<b>(資産の部)</b>		%		%	
流動資産	27,204,656	60.0	29,569,000	65.1	2,364,344
現金及び預金	13,767,155		17,296,544		3,529,389
受取手形	2,036,292		1,989,700		46,592
売掛金	7,589,092		6,862,428		726,664
有価証券	388		113,616		113,228
棚卸資産	2,504,016		2,194,800		309,216
繰延税金資産	329,469		220,415		109,054
その他の流動資産	998,682		942,907		55,775
貸倒引当金	20,440		51,413		30,973
固定資産	18,158,710	40.0	15,846,447	34.9	2,312,263
有形固定資産	14,633,489	32.2	12,507,805	27.5	2,125,684
建物及び構築物	5,329,713		5,535,997		206,284
機械装置及び運搬具	3,701,855		2,612,707		1,089,148
工具器具備品	1,643,797		1,407,100		236,697
土地	3,086,166		2,531,601		554,565
建設仮勘定	871,956		420,399		451,557
無形固定資産	1,143,044	2.5	1,169,783	2.6	26,739
営業権	295,587		273,780		21,807
ソフトウェア	522,318		529,825		7,507
その他の無形固定資産	325,138		366,177		41,039
投資等	2,382,176	5.3	2,168,857	4.8	213,319
投資有価証券	1,362,755		1,109,387		253,368
繰延税金資産	441,936		347,751		94,185
その他の投資等	676,508		748,866		72,358
貸倒引当金	99,025		37,147		61,878
資産合計	45,363,367	100.0	45,415,447	100.0	52,080

(単位:千円)

科目	当 期 (平成13年3月31日現在)		前 期 (平成12年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
<b>(負債の部)</b>		%		%	
流動負債	5,039,635	11.1	7,734,180	17.0	2,694,545
支払手形	280,755		276,097		4,658
買掛金	1,930,443		2,270,464		340,021
未払法人税等	751,892		791,708		39,816
1年内償還予定社債	-		2,667,000		2,667,000
その他の流動負債	2,076,543		1,728,909		347,634
固定負債	725,467	1.6	799,058	1.8	73,591
退職給与引当金	-		32,770		32,770
退職給付引当金	228,447		-		228,447
役員退職慰労引当金	341,862		340,863		999
繰延税金負債	72,513		38,136		34,377
その他の固定負債	82,644		387,287		304,643
負債合計	5,765,102	12.7	8,533,238	18.8	2,768,136
少数株主持分	33,599	0.1	1,516,519	3.3	1,482,920
<b>(資本の部)</b>					
資本金	8,080,454	17.8	8,052,744	17.7	27,710
資本準備金	10,975,889	24.2	9,411,729	20.7	1,564,160
連結剰余金	20,851,909	46.0	19,170,016	42.2	1,681,893
その他有価証券評価差額金	126,348	0.2	-	-	126,348
為替換算調整勘定	469,691	1.0	1,264,496	2.7	794,805
自己株式	245	0.0	4,305	0.0	4,060
資本合計	39,564,665	87.2	35,365,688	77.9	4,198,977
負債、少数株主持分及び資本合計	45,363,367	100.0	45,415,447	100.0	52,080

(注記)

(当 期)

(前 期)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 16,703,167 千円 16,258,344 千円

2. 自己株式の数 86 株 959 株

3. 連結会計年度末日満期手形の処理

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。

受取手形 232,990 千円

支払手形 2,604 千円

4. 連結財務諸表規則等の一部改正に伴い、前期についても改正後の表示区分に組み替えております。

## (2) 連結損益計算書

(単位:千円)

科 目	当 期		前 期		増 減
	自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月 31日		自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月 31日		
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
.売 上 高	37,840,721	100.0	34,161,722	100.0	3,678,999
.売 上 原 価	26,591,885	70.3	24,568,741	71.9	2,023,144
売 上 総 利 益	11,248,836	29.7	9,592,980	28.1	1,655,856
.販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	6,637,911	17.5	5,926,010	17.4	711,901
営 業 利 益	4,610,924	12.2	3,666,969	10.7	943,955
.営 業 外 収 益	652,601	1.7	512,418	1.5	140,183
受 取 利 息	105,370		79,278		26,092
有 価 証 券 売 却 益	8,624		204,081		195,457
為 替 差 益	304,427		-		304,427
連 結 調 整 勘 定 償 却	94,702		121,052		26,350
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	4,577		2,271		2,306
そ の 他	134,899		105,735		29,164
.営 業 外 費 用	127,022	0.3	446,089	1.3	319,067
支 払 利 息	44,538		92,798		48,260
為 替 差 損	-		255,278		255,278
そ の 他	82,484		98,013		15,529
経 常 利 益	5,136,503	13.6	3,733,298	10.9	1,403,205
.特 別 利 益	335,787	0.8	89,522	0.3	246,265
投 資 有 価 証 券 売 却 益	-		16,380		16,380
固 定 資 産 売 却 益	313,090		42,207		270,883
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	21,988		11,620		10,368
そ の 他	708		19,313		18,605
.特 別 損 失	2,047,419	5.4	359,471	1.1	1,687,948
固 定 資 産 除 却 損	232,663		87,522		145,141
固 定 資 産 売 却 損	1,020,627		8,751		1,011,876
投 資 有 価 証 券 評 価 損	195,739		29,240		166,499
会 員 権 評 価 損	46,993		206,185		159,192
特 許 和 解 金	225,000		-		225,000
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	226,598		-		226,598
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	61,250		-		61,250
そ の 他	38,546		27,770		10,776
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	3,424,871	9.0	3,463,349	10.1	38,478
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	1,546,000	4.0	1,528,310	4.5	17,690
法 人 税 等 調 整 額	226,392	0.6	105,160	0.3	121,232
少 数 株 主 利 益 ( 控 除 )	3,210	0.0	22,379	0.0	25,589
当 期 純 利 益	2,108,473	5.6	2,017,819	5.9	90,654

## (3) 連結剰余金計算書

(単位:千円)

科 目	期 別	当 期	前 期
		自 平成12年4月 1 日 至 平成13年3月31日	自 平成11年4月 1 日 至 平成12年3月31日
		金 額	金 額
連結剰余金期首残高		19,170,016	17,110,735
過年度税効果調整額		-	437,670
連結剰余金増加高			
連結子会社の決算期変更 による剰余金増加額		55,034	-
連結剰余金減少高			
配 当 金		412,567	341,001
役 員 賞 与		69,048	55,206
当 期 純 利 益		2,108,473	2,017,819
連結剰余金期末残高		20,851,909	19,170,016

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

項 目	期 別	当 期	前 期
		自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日	自 平成11年4月 1日 至 平成12年3月31日
		金 額	金 額
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー-</b>			
税金等調整前当期純利益		3,424,871	3,463,349
減価償却費		2,652,212	2,277,589
有形固定資産売却益		313,090	33,455
有形固定資産売却損		1,020,627	-
有形固定資産除却損		232,663	87,522
有価証券評価損		-	35,845
有価証券売却益		8,624	220,462
持分法による投資利益		4,577	2,271
投資有価証券評価損		195,739	-
会員権評価損		46,993	206,185
会員権売却損		666	6,309
子会社清算損		-	6,061
連結調整勘定償却額		94,702	121,052
貸倒引当金の増加額		30,059	37,975
役員退職慰労引当金の増加額		998	55,324
退職給与引当金の増加額		-	2,060
退職給付引当金の増加額		194,891	-
受取利息及び受取配当金		127,128	93,465
支払利息		44,538	92,798
為替差損		-	39,800
為替差益		20,268	-
売上債権の増加額		542,685	522,346
その他の流動資産の増減額		4,025	145,319
たな卸資産の増減額		194,928	291,543
仕入債務の増減額		487,537	240,560
その他の流動負債の増減額		45,202	165,629
役員賞与の支払額		69,048	55,257
小 計		6,610,159	4,900,580
利息及び配当金の受取額		131,146	98,970
利息の支払額		75,111	119,539
法人税等の支払額		1,596,213	1,696,169
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー-</b>		5,069,981	3,183,841
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー-</b>			
定期預金の払戻による収入（純額）		458,576	144,734
投資有価証券の取得による支出		9,517,332	7,900,185
投資有価証券の売却による収入		9,157,110	8,331,169
有形固定資産の取得による支出		6,068,945	3,067,924
有形固定資産の売却による収入		925,951	241,675
子会社株式取得による収入		-	65,138
その他の投資の増加額		41,864	22
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー-</b>		5,086,503	2,185,413
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー-</b>			
貸付金の実行		55,924	-
貸付金の回収		14,968	-
借入金の実行		-	100,000
借入金の返済		304,662	1,233,917
新株式発行による収入		-	6,104,000
ワラント行使による収入		-	31,067
社債の償還による支出		2,667,000	397,750
配当金の支払額		415,895	339,759
少数株主への配当金の支払額		3,468	13,873
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー-</b>		3,431,982	4,249,768
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>		339,494	166,194
<b>現金及び現金同等物の増減額</b>		3,109,010	5,082,002
<b>現金及び現金同等物期首残高</b>		16,808,852	11,726,850
<b>新規連結に伴う現金増加高</b>		47,492	-
<b>現金及び現金同等物期末残高</b>		13,747,333	16,808,852

(注) 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	当 期 末	前 期 末
現金及び預金	13,767,155	17,296,544
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	19,822	487,692
現金及び現金同等物	13,747,333	16,808,852

2. 連結キャッシュ・フロー計算書の は、現金及び現金同等物の流出を示しております。

## (5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社は次の13社であります。

エンプラス カンパニー,(シンガポール) プライベート リミテッド  
エンプラス (ユー・エス・エイ.), インク.  
エンプラス (コアリア), インク.  
エンプラス (ユー・ケイ.) リミテッド  
エンプラス プレシジョン (マレーシア) SDN. BHD.  
エンプラス テスコ, インク.  
エンプラス プレシジョン (タイランド) カンパニー, リミテッド  
エンプラス ハイキャド エレクトロニック (シャンハイ) カンパニー, リミテッド  
株式会社エンプラス研究所  
QMS 株式会社  
株式会社エンプラス鹿沼  
ノリタ光学株式会社  
株式会社ニューホテル越路荘

(2) 非連結子会社は、エンプラス (アメリカ) インク. であります。

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

休眠会社で重要性が乏しいため連結の範囲から除いております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社1社及び関連会社1社の内、関連会社1社について、持分法を適用しております。

### 3. 連結子会社の事業年度に関する事項

#### 連結子会社

エンプラス ハイキャド エレクトロニック (シャンハイ) カンパニー, リミテッド の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当っては、連結子会社の決算日と連結決算日 (3月31日) の差異が3ヶ月を超えていないため、エンプラス ハイキャド エレクトロニック (シャンハイ) カンパニー, リミテッド の事業年度の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上、必要な調整を行っております。エンプラス ハイキャド エレクトロニック (シャンハイ) カンパニー, リミテッド 以外の在外連結子会社とノリタ光学株式会社は、当連結会計年度から決算期を3月31日に変更いたしました。決算期変更に伴う損益は、連結剰余金計算書において調整を行っております。

#### 持分法適用会社

決算日は12月31日ではありますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、持分損益計算上、必要な調整を行っております。

#### 4. 会計処理基準に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### 棚卸資産

製品・仕掛品・原材料 当社及び国内連結子会社は総平均法による原価法を採用しております。但し金型については個別法による原価法を採用しております。在外連結子会社は主として先入先出法による低価法を採用しております。

###### 有価証券

満期保有目的債券 償却原価法

子会社株式および  
関連会社株式 移動平均法による原価法

###### その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は主として定率法、在外連結子会社は主として定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

機械装置及び運搬具 2年～15年

###### 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

##### (3) 重要な引当金の計上基準

###### 退職給付引当金

当社及び一部の連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(679,795千円)については3年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、翌連結会計年度に一括費用処理することとしております。

###### 役員退職慰労引当金

当社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。

###### 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、3年間の均等償却を行っております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について国内連結子会社は連結会計年度中に確定した利益処分に基つて作成しておりますが、在外連結子会社については連結会計年度に対応する事業年度に係る利益処分によっております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金からなっております。

## ( 追加情報 )

1 退職給付会計

当連結会計年度から退職給付に係わる会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が200,910千円増加し、経常利益は25,687千円増加し、税金等調整前当期純利益が200,910千円減少しております。

また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。

2 金融商品会計

当連結会計年度から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用し、有価証券の評価方法、ゴルフ会員権の評価方法、貸倒引当金の設定方法について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は52,694千円増加し、税金等調整前当期純利益は8,955千円減少しております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的の債券及びその他有価証券に含まれている債券のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は200,633千円減少し、投資有価証券は200,633千円増加しております。

3 外貨建取引等会計基準

当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計基準（「外貨建取引等会計処理基準の改定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。

また、前連結会計年度において、「資産の部」に計上していました為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて計上しております。

## ( リース取引関係 )

オペレーティング・リース取引

	当期	前期
1年内	95,367千円	87,474千円
1年超	151,025千円	136,562千円
合 計	246,393千円	224,036千円



( 有価証券関係 )

前 期 ( 平成12年3月31日現在 )

( 単位：千円 )

種 類	貸借対照表価額	時 価	評 価 損 益
(1) 流動資産に属するもの			
株 式	83,166	161,480	78,314
債 券	-	-	-
その他	-	-	-
小 計	83,166	161,480	78,314
(2) 固定資産に属するもの			
株 式	1,070,189	1,649,535	579,345
債 券	-	-	-
その他	-	-	-
小 計	1,070,189	1,649,535	579,345
合 計	1,153,356	1,811,016	657,660

(注) 1. 時価の算定方法

- (1) 上場有価証券 . . . . . 東京証券取引所等の最終価格であります。  
 (2) 店頭売買有価証券 . . . . . 日本証券業協会が公表する最終売買価格等であります。

2. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

流動資産	クローズド期間内の証券投資信託の受益証券	30,450千円
固定資産	非上場株式 ( 店頭売買株式を除く )	37,644千円
	非上場債券	1,553千円

当 期 ( 平成13年3月31日現在 )

1. その他有価証券で時価のあるもの

( 単位：千円 )

	種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 株式	487,079	752,879	265,800
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	24,000	25,200	1,200
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	511,079	778,079	267,000
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 株式	793,479	545,046	248,433
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	793,479	545,046	248,433
合 計		1,304,558	1,323,125	18,566

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

( 単位：千円 )

売 却 額	売却益の合計	売却損の合計
364,686	23,098	17,283

3. 時価のない主な有価証券の内容

( 単位：千円 )

その他有価証券	貸借対照表計上額	摘 要
非上場株式 ( 店頭売買株式を除く )	16,495	
非上場外国債券	1,783	

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

( 単位：千円 )

	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内	10 年 超
1. 債 券				
(1) 国債・地方債等	388	1,395	-	-
(2) 社債	-	-	24,000	-
(3) その他	-	-	-	-
2. その他	-	-	-	-
投資信託	-	-	-	-
合計	388	1,395	24,000	-

( デリバティブ取引関係 )

( 単位：千円 )

区分	種 類	当期 (平成13年3月31日現在)				前期 (平成12年3月31日現在)			
		契 約	額 等	時 価	評 価 損 益	契 約	額 等	時 価	評 価 損 益
市 場 取 引 以 外 の 取 引	通貨スワップ 買 建 スイスフラン	-	-	-	-	2,667,000	2,667,000	-	781,713

(注) 通貨スワップの元本は社債に振り当てて会計処理しておりますが、金利等のデリバティブ取引 (スイスフラン受取・円支払) の存在を示すため、通貨スワップの想定元本を記載しております。なお、通貨スワップの時価は取引金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

## (退職給付関係)

### 1. 採用している退職給付の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。なお一部の海外子会社においても確定給付型の制度を設けております。

当社は退職一時金制度から適格退職年金制度への移行が昭和61年に完了しております。

### 2. 退職給付債務に関する事項(平成13年3月31日現在)

イ. 退職給付債務	1,484,198千円
ロ. 年金資産	766,351千円
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	717,847千円
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	453,197千円
ホ. 未認識数理計算上の差異	36,203千円
ヘ. 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	228,447千円
ト. 前払年金費用	-
チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	228,447千円

(注) 1. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

### 3. 退職給付費用に関する事項(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

イ. 勤務費用	105,840千円
ロ. 利息費用	39,058千円
ハ. 期待運用収益	9,312千円
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	226,598千円
ホ. 数理計算上差異の費用処理額	-
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	362,184千円

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	3.0%
ハ. 期待運用収益率	1.5%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	-
ホ. 数理計算上差異の処理年数	1年
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	3年

当社は日本金型工業厚生年金基金に加入していますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち当社の掛金拠出割合(給与総額)に基づく期末の年金資産残高は2,383,480千円であります。

## ( 税効果会計関係 )

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)

	( 当 期 )	( 前 期 )
( 1 ) 流動の部		
繰延税金資産		
賞与引当金	92,486	76,868
未払事業税	59,758	67,140
子会社株式評価損	72,320	-
連結子会社の欠損金	-	44,785
その他	<u>104,905</u>	<u>77,718</u>
評価性引当金	-	46,097
繰延税金資産合計	329,469	220,415
繰延税金負債	<u>5,985</u>	<u>-</u>
繰延税金資産(負債)の純額	<u>323,484</u>	<u>220,415</u>
( 2 ) 固定の部		
繰延税金資産		
減価償却超過額	99,062	124,205
会員権評価損	122,884	84,261
退職給付引当金	87,431	-
役員退職慰労金引当金	139,821	139,300
投資有価証券評価損	90,033	-
子会社繰越欠損金	135,776	-
その他	<u>104,326</u>	<u>59,799</u>
小計	779,333	407,566
評価性引当額	135,776	-
繰延税金資産合計	643,557	407,566
繰延税金負債との相殺		
特別償却準備金	75,131	40,751
其他有価証券評価差額	109,187	-
その他	<u>89,815</u>	<u>57,198</u>
小計	274,133	97,949
繰延税金資産(負債)の純額	<u>369,423</u>	<u>309,615</u>

### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	( 単位：% )
法定実効税率	41.0
( 調整 )	
子会社繰越欠損金未計上	4.0
その他	<u>1.5</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.5

前期は差異が法定実効税率の5%未満であるため、記載を省略しております。

( セグメント情報 )

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結グループは、エンジニアリングプラスチック及びその複合材料による各種製品の製造及び販売を主業としている専門メーカーであり、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントはありません。このため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

(単位：千円)

期別 科目 \ セグメント	当期 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)						
	日本	北米	アジア	欧州	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	27,890,476	6,488,315	3,216,932	244,997	37,840,721	-	37,840,721
(2)セグメント間の内部売上高	3,893,955	8,356	106,294	34,546	4,043,153	(4,043,153)	-
計	31,784,431	6,496,672	3,323,226	279,543	41,883,874	(4,043,153)	37,840,721
営業費用	27,581,771	5,785,386	3,032,948	398,313	36,798,419	(3,568,622)	33,229,797
営業利益又は営業損失( )	4,202,660	711,285	290,278	118,769	5,085,454	(474,530)	4,610,924
資産	25,326,475	4,221,137	3,720,877	350,634	33,619,125	11,744,241	45,363,367
期別 科目 \ セグメント	前期 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)						
	日本	北米	アジア	欧州	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	25,422,603	6,017,478	2,404,216	317,423	34,161,722	-	34,161,722
(2)セグメント間の内部売上高	3,423,848	14,105	89,105	21,532	3,548,592	(3,548,592)	-
計	28,846,452	6,031,584	2,493,322	338,955	37,710,314	(3,548,592)	34,161,722
営業費用	25,702,196	5,367,365	2,268,058	502,380	33,840,000	(3,345,248)	30,494,752
営業利益又は営業損失( )	3,144,256	664,218	225,264	163,424	3,870,314	(203,344)	3,666,969
資産	22,785,660	4,097,764	3,048,379	471,308	30,403,112	16,276,830	46,679,943

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次の通りであります。

(1) 北米：米国

(2) アジア：シンガポール、マレーシア、タイ、韓国、中国

(3) 欧州：英国

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、405,925千円及び599,005千円であり、その主なものは、基礎的試験研究費、企業イメージ広告に要した費用及び当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、17,493,873千円及び12,967,233千円であり、その主なものは当社における余資運用資金(現金・預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。

### 3. 海外売上高

期 別 科 目	当 期 ( 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日 )				前 期 ( 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日 )			
	セグメント	北 米	ア ジ ア	欧 州	計	北 米	ア ジ ア	欧 州
海 外 売 上 高	千円 8,774,758	千円 3,996,709	千円 1,032,890	千円 13,804,357	千円 6,869,650	千円 3,515,870	千円 1,489,938	千円 11,875,460
連 結 売 上 高	-	-	-	千円 37,840,721	-	-	-	千円 34,161,722
連結売上高に占める 海外売上高の割合	23.2 %	10.6 %	2.7 %	36.5 %	20.1 %	10.3 %	4.4 %	34.8 %

(注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北 米：米国、カナダ等
- (2) アジア：シンガポール、マレーシア、タイ、韓国、中国等
- (3) 欧 州：英国、フランス、ドイツ等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

( 関連当事者との取引 )

役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社

( 単位：千円 )

会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有割合		関係内容			
						役員の兼任等	事業上の関係		
協和精工株式会社	埼玉県川口市	千円 50,000	エンジニアリングプラスチック製品の製造	-		-	当社製品の加工		
		取引内容		取引金額	科目	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
		営業取引	エンジニアリングプラスチック製品の加工委託	495,774	買掛金	40,089	520,562	524,450	36,201
			原材料の有償支給	122,070	有償支給 未収入金	18,183	128,173	132,842	13,514
営業取引以外の取引	貸付金	52,000	その他の流動 資産及びその 他の投資等	-	52,000	13,200	38,800		

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) エンジニアリングプラスチック製品の加工委託については、当社製品の市場価格から算定した価格、並びに協和精工(株)から提示された見積もりを検討の上、決定しております。

(2) 原材料の有償支給については、当社の原価より算出した価格により、価格交渉の上、決定しております。

2. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

3. 貸付金の利息については、市場金利の動向をもとに決定しております。

( 単位：千円 )

会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有割合		関係内容			
						役員の兼任等	事業上の関係		
株式会社 アスレチック ゴルフ倶楽部	埼玉県川口市	千円 50,000	ゴルフ場の経営・管理	-		役員 1名	-		
		取引内容		取引金額	科目	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
		営業取引以外の取引	ゴルフ会員権の所有	8,400	その他の投資	-	8,400	-	8,400

(注) 1. 取引条件ないし取引方法の決定方針等

取得時の市場価格により購入しております。

2. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

## (6) 生産・受注及び販売の状況

### 生産の状況

(単位：千円)

分類	期別	当期	前期
		自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	自平成11年4月1日 至平成12年3月31日
電子機器事業関連製品		13,075,545	11,745,694
自動車機器事業関連製品		4,779,846	4,798,600
半導体機器事業関連製品		6,159,520	6,300,596
液晶事業関連製品		6,978,890	6,530,081
オプト事業関連製品		6,915,767	5,064,825
合計		37,909,570	34,439,798

### 販売の状況

(単位：千円)

分類	当期		前期		増減	
	自平成12年4月1日 至平成13年3月31日		自平成11年4月1日 至平成12年3月31日			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
電子機器事業関連製品	12,784,311	%	11,650,856	%	1,133,455	9.7
自動車機器事業関連製品	4,825,509	12.7	4,759,855	13.9	65,654	1.4
半導体機器事業関連製品	7,027,951	18.6	6,249,724	18.3	778,227	12.5
液晶事業関連製品	6,350,188	16.8	6,477,356	19.0	127,168	2.0
オプト事業関連製品	6,852,760	18.1	5,023,931	14.7	1,828,829	36.4
合計	37,840,721	100.0	34,161,722	100.0	3,678,999	10.8

### 受注の状況

(単位：千円)

分類	期別	当期	前期	増減
		自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	自平成11年4月1日 至平成12年3月31日	
		金額	金額	金額
電子機器事業関連製品		12,795,281	11,665,988	1,129,293
		917,898	906,928	10,969
自動車機器事業関連製品		4,815,203	4,756,985	58,217
		494,097	504,403	10,306
半導体機器事業関連製品		6,814,758	6,731,857	82,900
		385,392	598,585	213,193
液晶事業関連製品		6,241,710	6,426,995	185,284
		695,703	804,181	108,478
オプト事業関連製品		7,381,965	5,418,532	1,963,433
		1,039,037	509,832	529,205
合計		38,048,918	35,000,358	3,048,560
		3,532,128	3,323,931	208,197

上段...受注高 下段...受注残高